

事業事前評価表

国際協力機構 人間開発部
高等・技術教育チーム

1. 案件名

国名：ベトナム国

案件名：日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト

Project for Enhancement of Education, Research and University
Management Capacity at Vietnam-Japan University

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における高等教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」という。）は、ドイモイ（刷新）政策の下、一人当たり GDP は 2,548 ドル（IMF、2018）、2000 年代の平均実質 GDP 成長率は 7%以上を維持しているなど、着実な経済成長を遂げている（対ベトナム社会主義共和国国別開発協力方針、2017）。ベトナムの労働人口は総人口の約 60%を占め、豊富な若年労働力が外国直接投資誘致に際しての強みである一方、これらの労働人口のうち、大学・職業訓練校等で一定の教育もしくは訓練を受けた労働者の割合は約 30%に留まり、中間管理職や技術系管理者、熟練労働者の不足が指摘されている。（JICA 国別分析ペーパー、2014）

とりわけ大学においては、学生数の増加に対する教員数の不足、資機材・資金不足による低い教育・研究レベル、労働市場の需要と学生の専攻分野の乖離（自然科学系、工学系の学生不足）等の課題が顕在化しており、産業振興を担う人材の育成が喫緊の課題となっている。（ベトナム国人材育成分野情報収集・確認調査、2012、及び UN Educational, Scientific and Cultural Organization Institute for Statistic, 2014）

ベトナム政府は人材育成戦略（2011-2020）及び人材育成マスタープラン（2011-2020）を定め、産業の高度化に貢献可能な人材の育成を重視している。また、2005 年に策定された高等教育改革アジェンダ（2006-2020）では、人材育成を担う高等教育機関の量的拡大と質的向上（教育・研究能力と管理能力強化）を目標に掲げている。（JICA 国別分析ペーパー、2014）

かかる状況下、ベトナム政府より、日本とベトナムの友好の象徴となる質の高い大学創設につき協力の要請があり、ズン首相（2013 年 12 月）、サン国家主席（2014 年 3 月）との日越首脳会談において、「日越大学（VJU: Vietnam Japan University）構想」の早期実現に向け両国政府が協力していくことが確認された。これを受け、2016 年 9 月、ベトナム国家大学ハノイ校（以下、「VNU-HN」という。）のメンバー大学として、アジアや世界にも開かれた大学としてグローバルに活躍できる人材を輩出していくというビジョンを基に VJU が開学した。

国際協力機構（以下、「JICA」という。）は、2015年4月より「日越大学修士課程設立プロジェクト」を開始し、VJUの組織体制の整備や修士課程の開設を支援している。同協力を通じ、VJUは段階的に修士8プログラム¹を開講し、2019年7月までに130名の修士取得者を輩出した²。また、ISI/SCOPUS論文が60件投稿されるなど教育・研究の成果も上がっている。加えて、本邦博士課程留学に対する日本国政府奨学金、日ASEAN統合基金（JAIF）や日本企業からの奨学金を受けているほか、VJUが開催するサマープログラム³への本邦大学11校からの参加、イノベティブアジア・パートナー校への認定等、JICA以外との連携も着実に増加している。

他方、新設されたばかりの同大学が自立的に運営を行っていくためには、教育・研究及び大学運営面を含め依然課題が残っている。教育・研究面については、質の高い修士プログラムが運営されているものの、今後は常勤教員を増員したうえで更に能力強化を行い、VJUにより自立的に運営できるようになることが課題である。また、大学としての教育・研究・運営基盤を強固にし、社会および産業界の発展を牽引する人材を持続的に輩出していくために、修士課程に加え、学部及び博士課程を開設することが期待されている。国内外の他の高等教育機関、研究機関および産業界との連携については、共同研究、競争的研究資金の更なる活用および促進が必要である。加えて、大学運営面においても、学長室会議を中心とする執行部体制の確立、定款の制定、理事会の発足等、基本的な組織体制は整備されてきているものの、学生の確保や外部資金の獲得等の計画をもった財務基盤の確立や教員・職員配置計画、研修計画等の人材育成の強化等取り組むことが求められている。

以上を踏まえ、「日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト」（以下、「本事業」という。）は、VJUによる自立的な修士課程の運営を実現するとともに、学部から大学院にいたる一貫した質の高い教育・研究・運営の基盤を確立することを目的として実施する。本事業では、特に学術的・財務的自立の促進を重視し、本邦大学との持続的な協力関係の構築、人員体制・教育研究体制の強化、日本及びベトナムの産業界との連携強化や自己収入源の拡大による財務基盤の強化等を図っていく。

（2）高等教育セクターに対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置付け

本事業は、我が国の対ベトナム国別開発協力方針（2017年12月）の重点分野「成長と競争力強化」の一部をなす「産業開発・人材育成支援」に位置付けられるほか、JICA国別分析ペーパー（2014年3月）でも、高等教育機関

¹ 開学と同時に6つの修士課程（地域研究、企業管理、公共政策、社会基盤、環境工学、ナノテクノロジー）を開講。2018年に「気候変動と開発」、2019年に「グローバルリーダーシップ」を追加。

² 第一期修了生58名中、8名が本邦大学博士後期課程に進学。4名が日本企業、8名が在ベトナム日系企業に就職。ベトナム企業等を含め就職率92%。第二期修了生72名中、6名が本邦大学博士後期課程に進学。11名が在ベトナム日系企業に就職。ベトナム企業等を含め就職率75%。（2019年9月時点）

³ 世界最大級の査読済み文献抄録・引用データベース。

への支援や高度人材育成を今後の協力分野として掲げており、本事業はこれら方針・分析に合致する。

また、持続的な開発目標（SDGs）の目標 4、8、9⁴に貢献する案件として位置づけられる。

（3）他の援助機関の対応

国際水準のモデル大学設置の一環として、アジア開発銀行とフランス政府がハノイ科学技術大学を、世界銀行とドイツ政府がビンズオン越独大学への支援を実施中である。また、アメリカ政府はハーバード大学ケネディスクールとの連携のもと、フルブライト大学ベトナム校（FUV）への支援を実施中である。

3. 事業概要

（1）事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、VJU の教育・研究ならびに運営能力を強化することにより、学部から大学院にいたる一貫した質の高い教育・研究・運営の基盤を確立することを図り、もってベトナムおよび東南アジア地域の社会および産業界の発展を牽引する人材の輩出に寄与する。

（2）プロジェクトサイト/対象地域名 : ハノイ

（3）本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：VJU の学生および教員

最終受益者：在ベトナムの民間企業、大学、中央・地方政府

（4）総事業費（日本側）：約 38 億円

（5）事業実施期間：2020 年 4 月～2025 年 3 月（5 年間）

（6）事業実施体制：日越大学（VJU）

（7）投入（インプット）

1) 日本側

① 専門家派遣（合計約 1,020M/M）

② 幹事大学との業務委託契約（カリキュラム開発費用を含む）

③ 研修員受け入れ（VJU 教職員向け技術研修及び学生向け短期研修）

④ 教育・研究活動に必要な機械・設備（実験用施設改修を含む）

⁴ 目標 4：すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標 8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する
目標 9：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

2) ベトナム側

- ①カウンターパートの配置
- ②日本人専門家のための執務室の提供
- ③機械・設備の更新、スペアパーツの提供（日本側投入分を除く）
- ④大学運営経費（VJU 教職員給与、プログラム運営費用等）
- ⑤その他プロジェクト運営に必要な経費（日本側投入機材・設備の運用・メンテナンス等に必要な経費等）

(8) 他援助機関等の援助活動

1) 我が国の援助活動

ベトナムの高等教育セクターにおいて、JICA はこれまで「高等教育支援事業（IT セクター）」（円借款：2006～2014 年）、「ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト」（技術協力：2006～2012 年）、「ハノイ農業大学強化計画」（技術協力：1998 年～2004 年）、「ハノイ工業大学技術者育成支援プロジェクト」（技術協力：2010 年～2013 年）、「ハノイ工業大学指導者育成機能強化プロジェクト」（技術協力：2013 年～2016 年）等を通じて人材育成に係る支援を実施したほか、「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト」（技術協力：2003～2023 年）において、工学系トップ大学であるハノイ科学技術大学とホーチミン市工科大学に対し、研究能力強化や産学連携促進のための支援を実施している。このほか、国際水準のモデル大学を全国に 4 校以上設置するとのベトナム側施策を踏まえ、その 1 校であるカントー大学に対し、「カントー大学強化事業」（円借款：2015 年～2022 年、有償附帯技術協力：2015 年～2021 年）により研究・教育能力強化の支援を実施している。

2) 他援助機関等の援助活動

2. (3)参照。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本プロジェクトは、環境社会配慮ガイドライン上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

現時点では、貧困分類を判断しうる情報が確認できないことから「分類未定（追加情報要）」とする。

3) ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

<活動内容/分類理由> 詳細計画策定調査にて女子学生比率やジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するには至らなかったため。

(10) その他特記事項

1) 安全管理

ハノイ首都圏、並びに VJU 周辺地域の危険度は必ずしも高くはないが安全管理には十分留意する。調査団や長期・短期専門家、業務委託契約従事者が現地渡航する際は、事前に安全管理関連情報を人間開発部・JICA ベトナム事務所・プロジェクトチームに連絡するとともに、安全管理研修（Web 版）の受講、外務省「たびレジ」の事前登録、JICA ベトナム事務所からの安全情報収集を必須とする。

2) 日越大学構想

日本政府が推進する「日越大学構想」については、官邸主導で「日越大学構想の推進に関する関係省庁会議」等にて方向性を検討しているところ、日本政府と協力・調整しながら本事業を実施していく。

3) 自己収入の確保

自己収入源の確保に向け、今後各種研修の実施（日本語教員、現地日本人駐在者）、受託研究の実施を促進していく。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

- 1) 上位目標：VJU が輩出する高度人材がベトナムおよび東南アジア地域の社会および産業界の発展に貢献する。

指標及び目標値：（目標値はベースライン調査結果を踏まえ設定）

- ・ 関連分野の企業・教育研究機関・行政機関に輩出した修了生・卒業生数
- ・ 修了生・卒業生および VJU に対する企業・教育研究機関・行政機関等からの評価

- 2) プロジェクト目標：VJU が自立的に修士課程を運営するとともに、学部から大学院にいたる一貫した質の高い教育・研究・運営の基盤を確立する。

指標及び目標値：（目標値はベースライン調査結果を踏まえ設定）

- ・ 留学生を含む学生受入人数及びその修了・卒業率
- ・ 修了生・卒業生の卒業後 1 年以内の関連分野の企業・教育研究機関・行政機関への就職率・進学率
- ・ 教員一人当たりの学術誌への論文掲載数と学会への発表数
- ・ 本邦大学や研究機関、ベトナム国内の他大学、ASEAN 域内大学との共同研究の数
- ・ 民間企業からの研究委託件数
- ・ 競争的研究資金の獲得件数
- ・ 大学運営管理における計画立案、実施、評価を行う PDCA サイクルの確立

3) 成果

成果 1：VJU が自立的に修士課程を運営し、学部および博士課程を開設する。

成果 2：VJU が質の高い研究を持続的に実施できるようになる。

成果 3：ベトナム国内外の高等教育機関や産業界との連携が強化される。

成果 4：VJU の運営管理能力が強化される。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- ・ベトナム政府およびベトナム国家大学ハノイ校により、プロジェクト実施に必要な予算が確保される。

(2) 外部条件

- ・VJU 教員の多くが離職しない。
- ・ハノイの治安、ベトナムの経済状況が急激に悪化しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

大学新設案件である技術協力「エジプト日本科学技術大学設立プロジェクトフェーズ 1（2008 年～2014 年）」においては、各専攻につき一つの本邦大学が専攻幹事大学となり、専攻運営に責任を持って担当した。この手法は効率的・効果的な支援体制とされた一方、学生の研究内容や相手国のニーズに即した教育内容の提供のためには、専攻幹事大学のみでのリソースにとどまらず他大学からの支援、各本邦大学が自前予算で実施する事業（共同研究等）、産業界からの奨学金、共同研究等連携した支援を行うことが肝要であると提言されている。

本事業のフェーズ 1 では、プログラム毎の調整役としての幹事大学を本邦大学の中から定めつつ、VNU-HN やベトナムの他大学との連携関係がある本邦大学の参画も得る形で協力を実施した。フェーズ 2 では、シンポジウムや学会等の場で VJU の研究成果を積極的に発信し、ベトナム国内や本邦の他大学・研究機関と共同研究を実施することを促進する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、VJU の教育・研究能力、大学運営能力の向上を通じてベトナム国の持続的な高度人材の育成・社会および産業界の発展に資するものであり、SDGs ゴール 9「強靱なインフラの構築、包摂的で持続可能な工業化の促進とイノベーションの育成」に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月以内 ベースライン調査

事業終了 5 年後 事後評価

以上